

## 第 3 章

### 第 2 期猪苗代町障がい福祉計画・ 第 1 期猪苗代町障がい児福祉計画

#### 第 1 節 計画の基本事項

#### 第 2 節 サービスの見込み量と確保

#### 第 3 節 地域生活支援事業の 実施に関する事項

福		◆第3章 障がい福祉計画・障がい児福祉計画
社	◇第1節	計画の基本事項

本計画は、全ての人が障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指すことを基本とする障害者基本法の理念を踏まえつつ、「障がい者の自己決定と自己選択の尊重」、「障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施」、「地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備」を配慮して策定するものです。

また、障害児通所支援など、障がい児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、「第1期猪苗代町障がい児福祉計画」を第2期猪苗代町障がい福祉計画と一体的に策定しました。

## 第1 計画の基本事項

### 1. 基本的な考え方

- (1) 支援を必要とする障がい者が、いつでも希望するサービスを受けることができるような体制づくりを推進していくこととします。
- (2) サービス選択が困難な障がい者についての相談支援体制の充実により、必要とするサービスが受けられるような仕組みづくりに努め、地域移行を積極的に推進していくこととします。
- (3) 障がい者の地域移行が進むにつれて発生する新たなニーズの対応については、柔軟に対応していくこととします。
- (4) 障がい者の特性に応じた支援が実施できるよう関係職員等に対し、各種研修を実施することを推進していくこととします。
- (5) 障がい者の権利擁護、虐待防止等のため、効果的な体制を構築することを推進します。
- (6) 障がいまたは発達に課題のある子どもの早期発見を図り、早期療育へ繋げる支援体制を整備していくことを推進します。
- (7) 障がい児のライフステージに沿って、子育て支援に係る施策や教育機関が連携を図り、切れ目のない支援を提供する支援体制を整備していくことを推進します。

## 国の障がい福祉計画及び障がい児福祉計画における基本的理念と基本的な考え方

### 1. 基本的理念

- 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施
- 入所等から地域生活移行への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- 地域共生社会の実現に向けた取組
- 障がい児の健やかな育成のための発達支援

### 2. 障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

- 全国で必要な訪問系サービスを提供
- 希望する障がい者に日中活動サービスを提供
- グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- 福祉施設から一般就労への移行等の推進
- 支援の質の向上
- 障がい児支援のための基盤整備

## 2. 第1期猪苗代町障がい福祉計画（後期）の達成状況

第1期障がい福祉計画（後期）の達成状況は下記のとおりです。

### （1）居宅における生活支援のサービス

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	決定量	達成率
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者包括支援	平成27年度	時間／年	2,184	932	1,794	82.1%
		人／年	19	14	14	73.7%
	平成28年度	時間／年	2,424	1,159	2,280	94.1%
		人／年	21	15	15	71.4%
	平成29年度	時間／年	2,664	1,232	2,670	100%
		人／年	23	16	16	69.6%
短期入所	平成27年度	人日／年	2,232	434	2,088	93.5%
		人／年	19	19	19	100%
	平成28年度	人日／年	2,352	619	1,084	46.1%
		人／年	20	21	21	105%
	平成29年度	人日／年	2,472	786	2,436	98.5%
		人／年	21	22	22	105%
児童発達支援	平成27年度	人日／年	1,368	631	1,548	113%
		人／年	6	9	9	150%
	平成28年度	人日／年	1,368	647	1,180	86.3%
		人／年	6	9	9	150%
	平成29年度	人日／年	1,596	614	1,164	72.9%
		人／年	7	9	9	129%
放課後等 デイサービス	平成27年度	人日／年	1,644	635	1,284	78.1%
		人／年	14	16	16	114%
	平成28年度	人日／年	1,644	1,140	2,600	158%
		人／年	14	23	23	164%
	平成29年度	人日／年	1,764	1,511	3,120	177%
		人／年	15	25	25	167%

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	決定量	達成率
保育所等 訪問支援	平成 27 年度	人日／年	0	0	0	—
		人／年	0	0	0	—
	平成 28 年度	人日／年	108	3	19	17.6%
		人／年	3	1	2	66.7%
	平成 29 年度	人日／年	144	0	0	0%
		人／年	4	0	0	0%

※平成 29 年度の数値は平成 30 年 1 月 1 日現在の支給決定数より算出

○全てのサービスにおいて、実績は見込量に対して、大幅に下回っています。

○決定量に対して、実績が半分ほどになっておりますが、要因として、利用者の病気等による利用の停止や事業所が町外にあり、降雪等で送迎等ができず利用できなかったなどが考えられます。

○居宅介護については、新規利用者はあったものの、利用者の介護保険サービスへの移行や死亡などにより、継続利用者の廃止があり、見込量を下回っています。

○短期入所については、見込量どおり推移しています。

○児童発達及び放課後等デイサービスについては、見込量を超える利用者となっています。特に放課後等デイサービスは利用者の増加により、決定量も大幅に増加しています。なお、保育所等訪問支援は、利用者の廃止及び新規希望者がいなかったため、減少しています。

## (2) 居住の場を支援するためのサービス

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
施設入所支援	平成 27 年度	人／年	23	22	104.5%
	平成 28 年度	人／年	23	22	104.5%
	平成 29 年度	人／年	22	21	104.8%
共同生活援助 (旧共同生活介護を含む)	平成 27 年度	人／年	15	12	80%
	平成 28 年度	人／年	17	13	76.5%
	平成 29 年度	人／年	19	15	78.9%

※平成 29 年度の数値は平成 30 年 1 月 1 日現在の支給決定数より算出

○施設入所支援については、地域への移行及び死亡に伴い、見込量を超えており、横ばいに推移しています。なお、施設入所支援のみ、削減目標となっているため、達成率は実績に対する見込量となります。

○共同生活援助については、年々増加していますが、見込量に達していません

## (3) 日中活動を支援するためのサービス

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	決定量	達成率
療養介護	平成 27 年度	人／年	1	1	1	100%
	平成 28 年度	人／年	1	0	0	0%
	平成 29 年度	人／年	2	0	0	0%
生活介護	平成 27 年度	人日／年	7,764	6,428	7,248	93.4%
		人／年	28	27	27	96.4%
	平成 28 年度	人日／年	7,764	6,647	7,188	92.6%
		人／年	28	30	30	107%
	平成 29 年度	人日／年	8,052	7,379	8,532	106%
		人／年	29	33	33	114%
自立訓練 (機能訓練)	平成 27 年度	人日／年	0	37	37	—
		人／年	0	1	1	—
	平成 28 年度	人日／年	0	0	0	—
		人／年	0	0	0	—
	平成 29 年度	人日／年	252	0	0	0%
		人／年	1	0	0	0%
自立訓練 (生活訓練)	平成 27 年度	人日／年	216	48	48	22.2%
		人／年	2	1	1	50%
	平成 28 年度	人日／年	324	0	0	0%
		人／年	3	0	0	0%
	平成 29 年度	人日／年	432	0	0	0%
		人／年	4	0	0	0%
就労移行支援	平成 27 年度	人日／年	552	36	60	10.9%
		人／年	2	1	1	50%
	平成 28 年度	人日／年	828	0	211	25.5%
		人／年	3	1	1	33.3%
	平成 29 年度	人日／年	1,104	188	280	25.4%
		人／年	4	2	2	50%

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	決定量	達成率
就労継続支援A 型	平成 27 年度	日／年	5 5 2	4 9 5	5 4 4	9 8 . 6 %
		人／年	2	2	2	1 0 0 %
	平成 28 年度	日／年	5 5 2	5 0 2	5 4 1	9 8 %
		人／年	2	2	2	1 0 0 %
	平成 29 年度	日／年	8 2 8	4 0 2	5 5 2	6 6 . 7 %
		人／年	3	2	2	6 6 . 7 %
就労継続支援B 型	平成 27 年度	日／年	6 , 7 9 2	5 , 8 6 6	7 , 2 4 6	1 0 7 %
		人／年	2 5	2 7	2 7	1 0 8 %
	平成 28 年度	日／年	7 , 0 6 8	5 , 3 3 7	6 , 9 2 7	9 8 %
		人／年	2 6	2 8	2 8	1 0 8 %
	平成 29 年度	日／年	7 , 3 4 4	5 , 1 1 5	7 , 2 8 4	9 9 . 2 %
		人／年	2 7	2 8	2 8	1 0 4 %
計画相談支援 (障がい者)	平成 27 年度	人／月	9 7	8 0	8 0	8 2 . 5 %
	平成 28 年度	人／月	1 0 5	8 7	8 7	8 2 . 9 %
	平成 29 年度	人／月	1 1 6	9 3	9 3	8 0 . 2 %
計画相談支援 (障がい児)	平成 27 年度	人／月	2 2	2 5	2 5	1 1 4 %
	平成 28 年度	人／月	2 3	3 0	3 0	1 3 0 %
	平成 29 年度	人／月	2 6	3 2	3 2	1 2 3 %
地域移行支援	平成 27 年度	人／月	1	1	1	1 0 0 %
	平成 28 年度	人／月	1	1	1	1 0 0 %
	平成 29 年度	人／月	1	1	1	1 0 0 %
地域定着支援	平成 27 年度	人／月	0	0	0	—
	平成 28 年度	人／月	0	0	0	—
	平成 29 年度	人／月	0	0	0	—

※平成 2 9 年度の数値は平成 3 0 年 1 月 1 日現在の支給決定数より算出

- 全てのサービスにおいて、実績は見込量に対して、大幅に下回っています。
- 決定量に対して、実績が半分ほどになっておりますが、要因として、利用者の病気等による利用の停止や事業所が町外にあり、降雪等で送迎等ができず利用できなかったなどが考えられます。
- 療養介護については、利用者の死亡のため、減少しています。
- 生活介護については、利用者の増加に伴い、見込量を超えて、増加しています。
- 自立訓練（機能訓練）及び自立訓練（生活訓練）については、利用がありませんでした。
- 就労移行支援については、利用者増えておりますが、見込量を大幅に下回っています。
- 就労継続支援A型については、新規利用者がなかったため、見込み量を下回っております。
- 就労継続支援B型については、ほぼ見込量のとおり推移しています。
- 計画相談支援（障がい者）については、新規利用者はあったものの、利用者の介護保険サービスへの移行や死亡などにより、継続利用者の廃止があり、見込量を下回ってしています。
- 地域移行支援については、見込量のとおり、推移しています。
- 地域定着支援については、利用がありませんでした。



(4) 地域生活支援事業

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
コミュニケーション 支援事業	平成 27 年度	人	0	0	—
	平成 28 年度	人	0	0	—
	平成 29 年度	人	1	0	0%
介護訓練支援 用具給付	平成 27 年度	件	1	0	0%
	平成 28 年度	件	1	0	0%
	平成 29 年度	件	2	0	0%
自立生活支援 用具給付	平成 27 年度	件	0	2	—
	平成 28 年度	件	0	0	—
	平成 29 年度	件	1	1	100%
在宅療養等支援 用具給付	平成 27 年度	件	1	1	100%
	平成 28 年度	件	1	1	100%
	平成 29 年度	件	2	3	150%
情報・意思疎通 支援用具給付	平成 27 年度	件	2	3	150%
	平成 28 年度	件	3	1	33.3%
	平成 29 年度	件	4	5	125%
排泄管理支援 用具給付	平成 27 年度	件	408	424	104%
	平成 28 年度	件	420	372	88.6%
	平成 29 年度	件	432	500	116%
移動支援事業	平成 27 年度	人/年	8	6	75%
		人/時間	324	222	68.5%
	平成 28 年度	人/年	9	6	66.7%
		人/時間	372	179	48.1%
	平成 29 年度	人/年	10	7	70.0%
		人/時間	420	159	37.9%
地域活動支援 センター事業	平成 27 年度	事業所	1	1	100%
		人/年	13	14	108%
	平成 28 年度	事業所	1	1	100%
		人/年	13	14	108%
	平成 29 年度	事業所	1	1	100%
		人/年	14	15	107%

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
訪問入浴 サービス事業	平成 27 年度	人／年	1	2	200%
	平成 28 年度	人／年	1	2	200%
	平成 29 年度	人／年	2	4	200%
日中一時支援事業	平成 27 年度	人／年	19	20	105%
		人日／年	1,476	1,666	113%
	平成 28 年度	人／年	19	20	105%
		人日／年	1,476	1,332	90.2%
	平成 29 年度	人／年	20	28	140%
		人日／年	1,560	1,701	109%
除雪支援事業	平成 27 年度	人／年	4	1	25%
		人日／年	9	2	22.2%
	平成 28 年度	人／年	4	5	125%
		人日／年	9	9	100%
	平成 29 年度	人／年	5	2	40%
		人日／年	12	6	50%

※平成 29 年度の数値は平成 30 年 1 月 1 日現在の利用実績より算出

○コミュニケーション支援事業については、利用がありませんでした。

○介護訓練支援用具給付については、給付がありませんでした。在宅療養等支援用具給付、情報・意思疎通支援用具給付、自立生活支援用具給付、排泄管理支援用具給付については、ほぼ見込量のとおり推移しています。

○移動支援事業については、見込量を大幅に下回っています。

○地域活動支援センター事業については、見込量のとおり、推移しています。

○訪問入浴サービス事業については、見込量を大幅に上回っています。

○日中一時支援事業については、ほぼ見込量のとおり推移しています。

○除雪支援事業については、年により降雪状況で利用が変動するため、各年で実績が変動しています。

## 第2 サービス利用見込量

計画のサービス利用見込量算出にあたっては、現在のサービス利用者数と第1期猪苗代町障がい福祉計画（後期）の実績を基礎としつつ、今後新たに福祉サービスの利用が見込まれる精神障がい者や、福祉施設からの移行者数を見込み、障がい者のニーズや、近年の利用者の伸び、また地域生活や一般就労への移行を積極的に進めるという観点等も含めて算出しました。

### 1. 福祉施設入所者の地域生活への移行

平成32年度末までに、平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上を削減することを基本とし、地域生活への移行についても目標を設定しました。

ただし、地域移行にあたっては障がい者やその家族が安心して生活できる地域生活の基盤づくりが最も重要となります。しっかりとした基盤づくりを行ったうえで施設入所者の地域生活への移行を推進します。

項目	数値	考え方
現入所者数（A）	20人	平成28年度末時点の入所者数
目標年度入所者数（B）	18人	平成32年度末時点の利用人員見込
目標値 削減見込（A－B）	2人 (10.0%)	差引減少見込者数
目標値 地域生活移行数	2人 (10.0%)	施設入所からグループホーム等への地域移行

国で示している数値目標設定に関する事項

平成32年度末までに、平成28年度末現在の入所施設の入所者の9%以上を削減することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定する。

#### 施設入所者の状況

平成29年3月31日現在

施設名	施設所在地	入所者数	施設名	施設所在地	入所者数
福島県ばんだい荘	猪苗代町	7	福島県矢吹しらうめ荘	矢吹町	3
静心園	福島市	1	福島県かえで荘	西郷村	2
あさかあすなろ荘	郡山市	1	福島県ひばり寮	西郷村	1
アガッセ	会津若松市	1	福島県きびたき寮	西郷村	2
ゆきわり荘	会津美里町	1	福島県かしわ荘	西郷村	1

合計 10施設 20名

## 2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいのある人が、地域の一員として安心して暮らすことができるよう、医療、障害福祉、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育などが包括的に確保された地域包括システムの構築を目指し、猪苗代町障がい者自立支援協議会で検討していきます。

また、平成 32 年度までに、精神科病院のうち「受け入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者」の地域移行を目指します。当町においての退院可能な精神障がい者の人数については、福島県より提起された人数 2 人としておりますが、入院者へのアンケートや病院へのヒアリングの結果から、入院者の状態等を鑑み、地域への移行が 3 年間で見込めないため、目標値減少数は 0 人と見込みました。

項目	数値	考え方
現在	2 人	退院可能な精神障がい者数
目標値 減少数	0 人	上記のうち、平成 32 年度末までに全員が退院することを目標とする

## 3. 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から就労移行支援事業を通じて、平成 32 年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定しました。

項目	数値	考え方
現在の年間一般就労移行者数	0 人	平成 28 年度において福祉施設を退所し、一般就労した人数
目標値 減少数	1 人	平成 32 年度までに福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人数

国で示している数値目標設定に関する事項

平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上とすることを目指す。

**就労移行支援事業利用者の状況**

平成 29 年 4 月 1 日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労移行支援事業	コパン・クラージュ	会津若松市	0

## 4. 就労移行支援事業の利用者数

平成 32 年度末までに、平成 28 年度末時点の就労移行支援事業利用者数の 2 割以上を増加することを基本とし、目標を設定しました。

項目	数値	考え方
平成 28 年度末の就労移行支援事業利用者数	0 人	平成 28 年度末において就労移行支援事業を利用する者の数
目標値 目標年度末の就労移行支援事業利用者数	2 人	平成 32 年度末において就労移行支援事業を利用する者の数

国で示している数値目標設定に関する事項

平成 28 年度末に就労移行支援事業を利用する者から 2 割以上増加することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定する。

## 5. 地域生活支援拠点等の整備

障がい者の高齢化・重度化等の対応や「親亡き後」を見据え、障がい者が地域社会で安心して暮らしていける社会の実現を目指し、相談、グループホーム入居等の体験や緊急時の受入・対応等の機能を集約した地域生活支援拠点を平成 32 年度末までに整備することが国から求められています。なお、市町村単独での確保が困難な場合には、圏域での整備であっても差し支えないとなっています。

町では、グループホーム事業者や相談支援事業所、医療機関、日中系事業所、訪問系事業所等が連携し、面的な整備を含めて一体的な支援体制の検討を進め、会津圏域に係る市町村と協議をしながら、平成 32 年度末までに地域生活支援拠点の整備に努めていきます。

## 6. 障がい児支援の提供体制の整備等

障がい児支援の提供体制の整備として、児童発達支援センター、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を平成 32 年度末までに、医療的ケア児支援についての協議の場を平成 30 年度末までに整備することが国から求められています。なお、市町村単独での確保が困難な場合には、圏域での整備であっても差し支えないとなっています。

上記を踏まえ、町では、猪苗代町障がい者自立支援協議会や会津圏域に係る市町村と協議をしながら、平成 32 年度末までに児童発達支援センター、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を、平成 30 年度末医療的ケア児支援の協議の場の整備に努めていきます。

福	◆ 第 3 章
社	◇ 第 2 節 サービスの見込み量と確保

障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域において計画的に提供されるために、指定障がい福祉サービス、指定相談支援についての数値目標を設定しました。なお、数値設定の基準日は、平成29年4月1日現在となります。

## 第1 居宅における生活支援のサービス

### ア. 居宅介護

サービスの内容	利用できる方
自宅で、入浴・排せつ・食事の介護等を行います。	障害支援区分1以上の障がい者（身体・知的・精神）と障がい児

### イ. 重度訪問介護

サービスの内容	利用できる方
自宅で、食事や排せつなどの身体介護、家事援助、コミュニケーション支援、外出時の移動支援などを総合的に行います。	重度の肢体不自由者で、常時介護を要する方のうち、障害支援区分4以上で二肢以上にまひがある方など

### ウ. 同行援護

サービスの内容	利用できる方
視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に、移動の援護等の外出支援を行います。	視覚障がいを有する方（身体介護を伴う場合は障害支援区分2以上）

### エ. 行動援護

サービスの内容	利用できる方
危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。	知的障がいや精神障がいにより、行動上著しい困難があり、常時介護が必要な方で、障害支援区分3以上の方など

### オ. 重度障害者包括支援

サービスの内容	利用できる方
「サービス利用計画」に基づいて、居宅介護等複数のサービスを包括的に提供します。	常時介護が必要な、障害支援区分6の方で四肢すべてにまひのある寝たきりの方など

## ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、サービス利用者数の伸びや、新たにサービスの利用が見込まれる退院可能な精神障がい者等を踏まえて見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
居宅介護 重度訪問介護	時間／年	1, 572	1, 824	2, 160
同行援護 行動援護 重度障害者包括支援	人／年	17	20	24

## ○必要量確保のための方策

障害者総合支援法にて一元化された、精神障がい者に対するサービス提供に関しては、退院可能な精神障がい者の地域移行に伴い不足が生じる可能性もあることから、サービス提供体制が図られるよう事業者に協力を求めていることとします。

また、資質の向上に関する事項についても積極的な研修等が行われるよう事業者に協力を求め、質・量ともに十分なサービスの確保を図ります。

### 居宅介護事業等利用者の状況

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
居宅介護	猪苗代町社会福祉協議会	猪苗代町	8
〃	ニチイケアセンター	喜多方市	2
重度訪問介護	—	—	—
同行援護	ニチイケアセンター	喜多方市	1
〃	自立生活センターオフィス I L	郡山市	1
行動援護	夢あるきヘルパーステーション	会津若松市	1
重度障害者包括支援	—	—	—

## カ. 短期入所

サービスの内容	利用できる方
介護者の病気などのため障がい者支援施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。	障害支援区分1以上の障がい者（身体・知的・精神）と障がい児

### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、サービス利用者数の伸びや、新たにサービスの利用が見込まれる退院可能な精神障がい者等の利用者数を踏まえて見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
短期入所（障がい者）	人日／年	1,068	1,284	1,320
	人／年	20	23	24
短期入所（障がい児）	人日／年	120	120	180
	人／年	3	3	4

### ○必要量確保のための方策

障害者総合支援法にて一元化された、精神障がい者に対するサービス提供に関しては、福島県ばんだい荘の短期入所を中心に、他の事業者にもサービス提供体制が図られるように協力を求めていくこととします。

また、資質の向上に関する事項についても積極的な研修等が行われるよう事業者にも協力を求め、質・量ともに十分なサービスの確保を図ります。

### 短期入所事業利用者の状況

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
短期入所	福島県ばんだい荘	猪苗代町	14
〃	いなわしろホーム	猪苗代町	4
〃	福島県総合療育センター	郡山市	1
〃	南東北さくら館	郡山市	1
〃	アガッセ	会津若松市	1
〃	会津西短期入所サービス事業所	会津若松市	1



キ. 障害児通所支援事業等

サービスの内容	利用できる方
障がい児施設などに通い、日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。	個別療育や集団療育を行う必要があると認められた児童

○利用量の見込み

利用実績を基礎として、サービス利用者数の伸びを踏まえて見込量を算出しました。

サービス等の種類	単位	30年度	31年度	32年度
児童発達支援	人日／年	408	96	0
	人／年	4	1	0
居宅訪問型児童発達支援	人日／年	0	0	0
	人／年	0	0	0
放課後等デイサービス	人日／年	2,112	2,400	2,544
	人／年	27	31	33
保育所等訪問支援	人日／年	0	0	36
	人／年	0	0	1
障害児相談支援	人／年	31	32	34
保育所の利用を必要とする 障がい児	人日／年	0	0	0
	人／年	0	0	0
認定こども園の利用を必要とする 障がい児	人日／年	912	456	276
	人／年	4	2	1
放課後児童健全育成事業の利用を 必要とする障がい児	人日／年	1,656	2,208	2,484
	人／年	6	8	9

○必要量確保のための方策

障がい児の専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、教育、保育等の関係機関及び子育て支援に係る施策と連携し、障がい児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を推進していきます。

障害児通所支援事業利用者の状況

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
児童発達支援	ゆめみっこ	会津若松市	4
〃	つぼみ	会津若松市	1
〃	はるか	会津若松市	1
〃	ふらっふ	会津若松市	1
〃	チエロ	郡山市	1
放課後等デイサービス	ゆめみっこ	会津若松市	1 1
〃	つぼみ	会津若松市	4
〃	コパン・クラージュ	会津若松市	4
〃	たんぽぽ園	会津若松市	1
〃	ほっとハウスぼうむ	会津若松市	1
〃	BOSCOKIDS 磐梯	磐梯町	3

## 第2 居住の場を支援するためのサービス

### ア. 施設入所支援

サービスの内容	利用できる方
障がい者支援施設において、夜間の入浴、排せつ等の介護や日常の相談支援を行います。	① 障害支援区分4以上(50歳以上は区分3以上)の生活介護利用者 ② 自立訓練等を利用している方で、通所が困難な方

### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数と退院可能な精神障がい者の利用者数を勘案し、見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
施設入所支援	人／年	20	19	18

### 施設入所支援利用者の状況

施設名	施設所在地	入所者数	施設名	施設所在地	入所者数
福島県ぼんだい荘	猪苗代町	7	福島県矢吹しらうめ荘	矢吹町	3
静心園	福島市	1	福島県かえで荘	西郷村	2
あさかあすなろ荘	郡山市	1	福島県ひばり寮	西郷村	1
アガッセ	会津若松市	1	福島県きびたき寮	西郷村	2
ゆきわり荘	会津美里町	1	福島県かしわ荘	西郷村	1

合計 10施設 20名

## イ. 共同生活援助（グループホーム）

サービスの内容	利用できる方
夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。	介護は必要とせず、就労している、または自立訓練、就労移行支援等を利用している知的障がい者、精神障がい者

### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数と退院可能な精神障がい者の利用者数を勘案し見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
共同生活援助	人／年	15	16	17

### ○必要量確保のための方策

単身で生活を希望する障がい者が、障がいがあることを理由に賃貸住宅で生活が送れないといった状況にならないように、居住支援事業を整備し、町営住宅等への移行を促進します。

また、事業者にもサービス提供体制が図られるように協力を求めていることとします。

### グループホーム利用者の状況

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
グループホーム	ふたば	猪苗代町	1
〃	みつば	猪苗代町	1
〃	あおば	猪苗代町	2
〃	BOSCOHOME	猪苗代町	1
〃	あさかの里	郡山市	1
〃	みんなの家	郡山市	1
〃	せせらぎ	会津若松市	1
〃	青木ホーム	会津若松市	1
〃	ネバーランド	会津若松市	1
〃	コーポなな	会津若松市	1
〃	西会津授産場	西会津町	1
〃	原町学園アフター ケアセンター	南相馬市	1

ウ. 自立生活援助

サービスの内容	利用できる方
施設入所支援や共同生活援助を利用して いた人等が地域に移行する際に、円滑な地域 生活が行えるよう、定期的な巡回相談や随時 の対応を行います。	施設入所支援や共同生活援助等を利用し ていた障がい者で一人暮らしを希望する方 等

○利用量の見込み

平成30年4月より新たに新設されるサービスです。将来の地域生活への移行目標者数と退院可能な精神障がい者の利用者数を勘案し見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
自立生活援助	人／年	0	1	2

○必要量確保のための方策

平成30年4月より新たに新設されるサービスとなるため、サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設の情報収集や発信に努めていきます。

### 第3 日中活動を支援するためのサービス

#### ア. 療養介護

サービスの内容	利用できる方
医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活の世話をを行います。	病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がい者で ① 気管切開を伴う人工呼吸管理を行う障害支援区分6の方 ② 筋ジストロフィー患者または重度心身障がい者で、障害支援区分5以上の方

#### ○利用量の見込み

現在の重症心身障がい児施設等の入所者をもとに、見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
療養介護	人／年	0	0	1

#### イ. 生活介護

サービスの内容	利用できる方
常に介護を必要とする人に、昼間、入浴・排せつ・食事の介護等を行うとともに、創作的活動・生産活動の機会を提供します。	地域や入所施設で安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障がい者で ①障害支援区分3（施設入所上は区分4）以上の方 ②年齢が50歳以上の方は、障害支援区分2（施設入所上は区分3）以上

#### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数と退院可能な精神障がい者の利用者数を見込んで算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
生活介護	人日／年	7, 884	8, 124	8, 364
	人／年	32	33	34

### 生活介護利用者の状況

施設名	施設所在地	入所者数	施設名	施設所在地	入所者数
福島県ばんだい荘	猪苗代町	12	杜のくまさん	湯川村	1
静心園	福島市	1	ゆきわり荘	会津美里町	1
あさかあすなろ荘	郡山市	1	福島県矢吹しらうめ荘	矢吹町	3
RERAわかばの丘	郡山市	1	福島県かえで荘	西郷村	2
アガッセ	会津若松市	1	福島県ひばり寮	西郷村	1
あすか	会津若松市	1	福島県きびたき寮	西郷村	2
フォレスト	北塩原村	2	福島県かしわ荘	西郷村	1

### ウ. 自立訓練(機能訓練)

サービスの内容	利用できる方
有期限のプログラムに基づいて、身体能力の向上のための必要な訓練を行います。	<p>地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障がい者で</p> <p>①入所施設・病院を退所・退院した方</p> <p>②特別支援学校を卒業した方</p>

### 〇利用量の見込み

利用実績、地域生活への移行予定者、特別支援学校卒業者をもとに算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
自立訓練(機能訓練)	人日/年	0	276	276
	人/年	0	1	1

### エ. 自立訓練(生活訓練)

サービスの内容	利用できる方
<p>自立生活が困難な方が有期限のプログラムに基づいて、地域での生活を営む上での必要な訓練等を行います。</p> <p>【宿泊型】</p> <p>就労している方等を対象に、帰宅後に訓練を行うため、一定期間居住の場を提供するもの</p>	<p>地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障がい者で</p> <p>①入所施設・病院を退所・退院した方</p> <p>②特別支援学校を卒業した方</p>

○利用量の見込み

利用実績、地域生活への移行予定者、特別支援学校卒業者をもとに算出しました。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
自立訓練（生活訓練）	人日／年	2 7 6	2 7 6	2 7 6
	人／年	1	1	1

オ. 就労移行支援

サービスの内容	利用できる方
有期限のプログラムに基づいて、生産活動やその他の活動を通じて、就労に必要な知識や能力の向上のため必要な訓練等を行います。	一般就労を希望し、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じ、適正に合った職場への就労等が見込まれる方 65 歳未満の障がい者 ①企業等への就労希望 ②在宅で就労・起業希望

○利用量の見込み

利用実績、地域生活への移行予定者、特別支援学校卒業者をもとに算出しました。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
就労移行支援	人日／年	4 5 6	4 5 6	4 5 6
	人／年	2	2	2

就労移行支援事業利用者の状況

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労移行支援事業	コパン・クラージュ	会津若松市	—

カ. 就労継続支援 A 型

サービスの内容	利用できる方
利用者と事業者が雇用関係を結び、就労の機会の提供を受け、生産活動その他の機会を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練等を行います。	就労に必要な、知識・能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労が可能な障がい者（利用開始時に 65 歳未満）で ①就労移行支援事業を利用したが、雇用に結びつかなかった方 ②養護学校等を卒業し就職活動を行ったが、雇用に結びつかなかった方 ③就労経験があるが、現に雇用関係のない方



### ○利用量の見込み

現在の福祉サービスの利用者のうち就労継続支援A型の対象として見込まれる人数や、利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数と退院可能な精神障がい者のうち、サービスの利用が見込まれる人数等を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
就労継続支援A型	日／年	5 5 2	5 5 2	8 2 8
	人／年	2	2	3

### キ. 就労継続支援B型

サービスの内容	利用できる方
一定の賃金水準のもとでの継続した就労の機会を提供し、雇用への移行支援等を行います。	<p>就労の機会を通じ、生産活動の知識・能力の向上や維持が期待される障がい者で</p> <p>①企業や継続支援A型での就労経験がある方で、年齢等で雇用が困難となった方</p> <p>②就労移行支援事業を利用したが、一般企業・A型の雇用に結びつかなかった方</p> <p>③50 歳以上の方、試行の結果、企業等の雇用、就労移行支援事業等の利用が困難とされた方</p>

### ○利用量の見込み

現在の福祉サービスの利用者のうち就労継続支援の対象者と見込まれる全体の人数から、就労継続支援A型の見込み者数を差し引いて算出した人数に、新たにサービスの利用が見込まれる養護学校卒業予定者数等を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
就労継続支援B型	日／年	6, 7 3 2	6, 9 7 2	7, 2 1 2
	人／年	2 7	2 8	2 9

### ○必要量確保のための方策

福祉施設入所者には、生活介護サービス以外にも自立訓練や就労移行支援を経て地域移行を目指す障がい者も見込まれることから、支援体制が利用者のニーズに合ったもので、かつ充実が図られるよう、事業者に対し協力を求めていくこととします。

また、障がい者の地域移行を進めていくためにも、サービス間で人の流れが出来るように、サービス提供事業者どうしの連携を強め、次に進むべき支援が自由に選択できるような体制づくりを推進していきます。関係機関と協力し、就労先や実習先等について働きかけをしていくとともに、積極的な情報収集を行い、対象者に提供していくこととします。

#### 就労継続支援事業利用者の状況

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労継続支援事業A型	マルク	会津若松市	1
〃	結の郷	郡山市	1
就労継続支援事業B型	さぎそうの家	猪苗代町	18
〃	夢の樹	会津若松市	1
〃	ほっとハウスやすらぎ	会津若松市	1
〃	ステップボード	喜多方市	2
〃	西会津町授産場	西会津町	1

#### ク. 就労定着支援

サービスの内容	利用できる方
就業定着に伴う生活面の課題を解決できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行います。	就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている方

#### ○利用量の見込み

平成30年4月より新たに新設されるサービスです。現在の福祉サービスの利用者から就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行する目標値を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
就労定着支援	人／年	0	0	1

#### ○必要量確保のための方策

平成30年4月より新たに新設されるサービスとなるため、サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設の情報収集や発信に努めていきます。

## ケ. 相談支援

サービスの内容	利用できる方
○計画相談支援 福祉サービス利用にあたり障がい者に代わって調整を行います。	障がい福祉サービス等を利用するすべての障がい者等
○地域移行支援 住居の確保等、地域生活に移行するための活動に関する支援を行います。	入所施設に入所している障がい者及び精神科病院に入院している精神障がい者で地域生活に移行する方
○地域定着支援 緊急時の連絡体制の確保等、地域生活の定着のための支援を行います。	入所施設等から地域生活に単身の障がい者や家族による支援を受けられない障がい者等

### ○利用量の見込み

計画相談支援…平成27年度以降も障がい福祉サービス等を利用するすべての障がい者等が対象となることから、平成27年度以降の障がい福祉サービス等利用見込者数を勘案して算出しました。

地域移行支援…入所施設及び精神科病院からの地域移行見込者数を勘案して算出しました。

地域定着支援…常時の連絡体制が必要な方を基礎とし、各年度における地域移行見込者を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	30年度	31年度	32年度
計画相談支援	人／年	95	100	108
地域移行支援	人／年	0	1	1
地域定着支援	人／年	0	0	0

### ○必要量確保のための方策

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援については、それぞれ障がい福祉サービスの利用者すべてがサービス等利用計画作成の対象者となること、障がい者の地域生活への移行と定着に向けての重要なサービスであることから、提供体制の大幅な拡充が求められることから、地域において相談支援の担い手となる相談支援専門員の確保のため、既存の相談支援事業所の人員体制の強化を促すとともに、多様な事業者の参入を促進し、提供体制の整備を図ることとします。

福	◆ 第 3 章
祉	◇ 第 3 節 地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、障害者総合支援法によって法定化された事業で、障がい者や障がい児がその有する能力やその適正に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援していく事業です。

当町においても、障がい者や障がい者を支援している団体等の意見をもとに、現在および将来的なニーズを把握しながら事業展開を図っていくこととします。障がい者にとって一番身近な事業であり、使いやすい事業となることを目指します。

#### 第1. 相談支援事業

すべての障がい者やその家族からの一般的な相談に応じ、必要な情報の提供および助言等を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を行っていきます。

##### (1) 相談支援機能強化事業

一般的な相談支援事業に加えて実施する事業で、専門的な相談支援等を必要とする困難ケース等へ対応するため、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置し、相談支援事業の機能強化を図る事業です。

##### (2) 地域自立支援協議会

計画の目標達成に向けて、諸施策の実施を図るとともに、地域全体で障がい者を支える力を高める観点から、障がい者関係団体、福祉サービス事業者、保健医療関係者等の関係機関が一体となった総合的な取り組みを行います。

##### (3) 成年後見制度利用事業

知的障がい者や精神障がい者のうち判断能力が不十分なものについて、成年後見人制度が円滑に利用できるよう支援を行っていく事業です。

##### (4) 居住サポート事業

賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているものの、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入所に必要な調整等にかかる支援を行うとともに、相談・助言を通じて障がい者の地域生活を支援する事業です。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
障害者相談支援事業 (機能強化事業含む)	実施の有無	有	有	有
地域自立支援協議会	実施の有無	有	有	有
成年後見制度利用事業	実施の有無	有	有	有
居住サポート事業	実施の有無	なし	なし	なし

## 第2. コミュニケーション支援事業

聴覚、言語障がい、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支援が必要な障がいのある方に対して、手話通訳者や要約筆記奉仕員の派遣などの支援を行う事業です。利用見込は次のとおりです。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
コミュニケーション支援事業	実利用 見込者数	0	0	0

## 第3. 日常生活用具給付等事業

障がい者に対して日常生活上の便宜を図るために、介護・訓練支援用具や自立生活支援用具等を給付する事業です。利用見込は次のとおりです。

用具の種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
介護訓練支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
自立生活支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
在宅療養等支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
情報・意思疎通支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
排泄管理支援用具	給付等 見込件数	504	516	528

#### 第4. 移動支援事業

屋外での移動に著しい制限のある視覚障がい者や、知的障がい者、一人での外出が困難である精神障がい者等に対し、外出の際の移動の支援を行う事業です。利用見込は次のとおりです。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
移動支援事業	実利用 見込者数	8	11	14
	延べ利用 見込時間数	228	300	372

#### 第5. 地域活動支援センター事業

障がい者などが、通いながら創作的活動または生産活動の機会の提供を受け、社会との交流促進等を行う事業であり、各地域の実情において柔軟に実施する事業です。利用見込は次のとおりです。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
地域活動支援センター事業	実施箇所数	1	1	1
	実利用 見込者数	16	18	20

#### 第6. その他の事業

上記第1から第5以外の事業で、地域で暮らす障がい者やこれから地域移行を目指す障がい者が、日常生活を送る際に必要となる支援について、積極的に事業を展開していく事業です。利用見込は次のとおりです。

##### (1) 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な重度身体障がい者の方に訪問入浴車による入浴の機会を提供する事業です。

##### (2) 日中一時支援事業

家族の就労等により家庭において一時的に介護を受けることができない障がい者（児）に対し、宿泊を伴わない日中活動の場を提供する事業です。

##### (3) 除雪支援事業

障がい者世帯における除雪作業の支援を行う事業です。

サービスの種類	単位	30 年度	31 年度	32 年度
訪問入浴サービス事業	実利用 見込者数	3	3	4
日中一時支援事業	実利用 見込者数	2 8	2 9	3 0
	延べ利用 見込日数	1, 7 4 0	1, 8 0 0	1, 8 6 0
除雪支援事業	実利用 見込者数	3	3	3
	延べ利用 見込時間数	9	9	9